

## 報 所

## ◆人事異動

理事 川野重任 調査研究第3部長事務取扱を免ずる、所長 東畑精一 調査研究第3部長事務取扱を命ずる（以上 昭和37年12月14日付け）、調査研究第2部所員 岸 薫夫 願いにより職を解く（昭和37年12月31日付け）、調査研究第2部長 岸 幸一 調査研究第2部部付に配置換えする、所長 東畑精一 調査研究第2部長事務取扱を命ずる、総務所員 山下三郎 総務部部付に配置換えする、長期成長調査室長 吉田 稔 総務部次長兼務を命ずる（以上 昭和38年1月1日付け）

## ◆海外派遣員の帰国

在シドニー海外派遣員堀力は、1年間の派遣期間を満了し、去る12月26日帰国した。

## ◆出版案内（12月16日～1月15日発行のもの）

吉国二郎編『アジア諸国の租税制度』（調査研究報告双書第31集インド・セイロン編、32集タイ・香港編、33集オーストラリア・ニュージーランド編）、大原栄一編『アジアの経済法』（研究参考資料第33集）、小松勇五郎編『欧州共同市場と低開発地域』（同資料34）、吉田靖彦著『ソ連経済の成長と低開発国援助』（同資料36）、『タイの公営企業関係法』（同資料39）、滝川勉著『フィリピンの土地制度と小作立法の展開』（同資料43）。

## ◆「アジア経済の長期展望計画」作業進捗状況

〔調整委員会〕

## 1. 委員会の発足

調整委員会は6月14日に準備会を開催したのち、分科委員会、委員長連絡会議を2回（8月3日、10月3日）開催したまま、正式委員会を開かないで現在にいたった。

各委員会の作業計画も固まり、ある程度資料収集等のメドをついたので、この段階で調整委員会を正式発足させることとし、前号所報の通り委員の正式委嘱を行なった。

## 2. 第1回委員会の開催（12月6日）

各分科会委員長よりそれぞれ作業の進捗状況と問題点について報告があったのち、意見の交換が行なわれた。おもな問題点は各委員会の品目の分担、生産指

数、購買力平価指数などであった。

〔総体予測委員会〕

## 1. 委員会の開催

## (1) 第10回委員会（12月8日）

国民経済計算表を基準年度にあわせた不変価格に換算するデフレーター、および国際比較可能な共通価格単位の換算するデフレーターについて検討。I B R D作成の購買力平価指数および鉄連の予測で用いた方法などが議論された。

## (2) ヒアリング（12月12日）

坂本二郎氏（一橋大学講師）を講師として経済成長問題についての段階論的アプローチについての氏の最近の研究の紹介、長期予測にあたって留意すべき分析手法の問題について討論がなされた。

## (3) 小委員会（12月19日）

マクロ予測の方法、および人口予測の方法について経企庁、宍戸、渡辺両氏および人口問題研究所小林氏を招き意見交換を行なった。

## (4) 第11回委員会（12月22日）

前回にひきつづきデフレーターの問題について、安藤、三喜田両専門委員より試算の結果が報告された。

## 2. 事務局の作業状況

(1)ビルマ経済開発計画の検討。(2)他委員会との予測方法の調整。

## 3. 今後の予定

人口予測問題は厚生省人口問題研究所の小林氏に作業を委託し（報告は1月末の予定）、貿易見通しについては経企庁円城寺委員が専任となったが、世界経済の予測作業は本計画の作業の見通しがさらにかたまってから改めて方法を考えることとした。第1回の総体予測の予備的報告は2月末を目標として、必要な作業の打ち合わせを進めている。

〔農業委員会〕

## 1. 委員会の開催

## (1) 第8回農業委員会（12月21日）

国別長期予測に必要と思われる事項を項目別に整理することとし調査項目と国別分担を決定した。上

記国別予測に必要な項目の大綱は、次のとおり。農業の地位、農業の特色、農業の経営、農業の政策、農業政策の浸透度、農業計画の性格と内容。

(2) ヒアリング (12月26日)

12月23日来日したFAO (Rome) の L. M. Goreux 氏を迎え、農産物の長期見通しの方法論についての活発な論議を展開した。

2. 事務局の作業状況

各国別農産物食糧バランス表(生産・輸出入・国内供給可能量)は予定よりおくれたが12月末校了。

(3) 今後の予定

- (i) 次回の委員会より第6回FAOの地域会議に提出された資料に基づき、生産予測の方法の検討に入る予定。
- (ii) 国別農業事情の調査は1月末までに完了の予定。
- (iii) 3月末までに第1次の需給試算を行なう予定。

[資源委員会]

1. 委員会の開催

(1) 第4回委員会 (12月26日)

- (i) 国連経済社会理事会資料『非農商品の長期需要予測、その定義と方法論に関する諸問題』(アジア経済研究所研究参考資料第42集)について大西委員(アジア経済研究所)が概要を紹介。
- (ii) かねて各委員が分担して作業中であった各商品別の実績集計の結果についてつぎのとおりそれぞれ報告。
  - (a)スズ鉱石、銅鉱石、鉛鉱石、亜鉛鉱石、ボーキサイト。一林委員(アジア経済研究所)
  - (b)石油—津村委員代理(石油鉱業連盟)
  - (c)電力—上島委員(海外電力調査会)

(2) ヒアリング (12月18日)

黒沢俊一氏(科学技術庁審議官)を講師として東南アジアの資源問題について、ゴム、油脂、鉛などの1次産品は将来楽観ができないが、ボーキサイト、銅、スズ、鉄鉱石は今後とも期待が持てる旨の講話があった。

[工業委員会]

1. 委員会の開催

(1) 第5回委員会 (12月19日)

業界資料による需給バランス表および各国開発計画整理など作業経過の報告を行なった。さらに工業構造データ、需給バランス表、生産指数および各国の経済計画による諸データを使っていかに各国の工

業化および工業製品の需要予測を行なうかにつき活発な議論がなされた。

(2) 小委員会 (12月17日)

河合清久氏(紙・パルプ連合会調査課)を招き、同連合会の調査資料および東南アジアにおける紙・パルプの需給バランス表整理の技術的問題につき意見を求めた。その結果、FAO資料、および *Pulp and Paper World Review* 資料を中心に需給バランス表を作成することにした。

(3) 小委員会 (12月20日)

戸田弘元氏(日本鉄鋼連盟調査局)を招き、鉄鋼需給バランス表整理の方法につき意見を求めた。集計の方法は商品需要予測の方法を念頭におく必要があり、とりあえず鉄連東南ア分科会作成の資料にもとづき、粗鋼換算による見掛け消費量を推計することにした。第2段階の作業として鋼塊・鋼板・鋼材・2次製品などについて、需給バランス表を作成することにした。

(4) 小委員会 (12月21日)

田中進氏(日本綿糸布輸出組合)を招き、事務局作成の繊維需給バランス表につき意見を求めた。とくに、品目の種類、糸換算による見掛け消費推計の方法、生産と貿易統計の組み合わせ方などにつき意見の交換を行なった。

(5) 小委員会 (12月27日)

塚本政雄氏(外務省経済局アジア課)および、中村泰夫氏(同)を招き、韓国経済5カ年計画の実施状況につきヒアリングを行なった。とくに計画立案上の諸問題ならびに工業化の現状につき詳細な実態報告があった。

2. 事務局の作業状況

(1) 『アジア諸国産業構成比一覧』作成

アジア諸国の工業センサス・データにもとづき、業種別産業構成比を計算した。

(2) 『アジア諸国工業諸係数一覧』作成

各国の産業分類を、I・S・I・C(国際標準産業分類)にもとづき調整を行ない、(1)粗資本係数、(2)粗付加価値資本係数、(3)純資本係数、(4)純付加価値資本係数のクロスカントリー比較を行なった。

3. 今後の予定

- (1) アジア諸国の紙・パルプの需給バランス表の作成。
- (2) アジア諸国の硫酸・苛性ソーダ・ソーダ灰の需給バランス表の作成。